

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	581 市単土地改良事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する	目	05	土地改良事業費
		細目	309	市単土地改良事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	市単土地改良事業
担当部署	コード	191300	担当者 氏名	西田康文
	名称	産業建設部 農村整備課	連絡先 (内線)	43 - 2304 361

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	補助事業の採択要件に満たない小規模な農業施設とその管理	※対象件数
成果(どうする)	施設の状況に応じ迅速できめ細やかな工事をおこなうことができる。 農業生産性の向上及び農業施設の維持管理経費の削減に繋がる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市農業関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	市単土地改良事業(一般)佐那具大清水路改修工事 他1箇所 草刈業務6件 小規模工事補助 34件 原材料支給 20件	
社会情勢 の変化等	引き続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、全ての要望には応じられていない。 広域農道等の供用開始区間の草刈業務を地元自治会の協力を受け実施。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
			目標	実績	目標	実績
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	市単工事箇所	工事着手箇所数で効果とする。	箇所	6 実績 4	4 実績 2	2	3
	小規模工事・材料支給補助採択箇所	支給決定箇所数で効果とする。	箇所	22 実績 75	40 実績 54	40	40

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		61,089	11,909	14,061	27,000
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,103	876	1,280	6,000
	一般財源	52,986	11,033	12,781	21,000
	事業投入人件費(B)	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800
	フルコスト(A)+(B)	71,889	22,709	24,861	37,800

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	本年度採択工事のコスト削減に努め、採択箇所数の増加に努める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度 の取組状況	経済対策もあり、緊急性を重点に事業を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	県営事業等の施設の管理移管によって市直営施設の維持管理費用が増加する見込み、小規模補助については受益者自らの取り組みに対する助成の持つ意味は大きい。さらに、国庫の事業削減により、ますます必要性が増してくると考えられる。受益者組織の強化の観点からも拡充していく必要がある。
現時点における課題、その他	市単補助事業については、数多くの地元要望に対し、応え切れていないことが多く、特に小規模な施設は受益者数も少なく投資効果が低いことから優先度を下げざるを得ない。しかしこのことはそうした地域での耕作放棄を誘発させる一因にもなり、ひいては集落の崩壊の原因となるため、それを防止する観点も必要。
課題、その他に対する改善策	地元受益者による日常的な維持管理作業の実施による集落活動の奨励。問題箇所の早期発見による事業規模拡大の防止に努める。
(いつまでに、何を、どうする)	